

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第130期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 斉

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03（6735）0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 島 仁 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03（6735）0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 島 仁 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
大日本印刷株式会社情報イノベーション事業部
（大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル）
（注）情報イノベーション事業部は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資者の便宜のために任意に備置するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第3四半期 連結累計期間	第130期 第3四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	1,023,560	1,061,252	1,373,209
経常利益 (百万円)	57,675	68,277	83,661
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	64,445	98,559	85,692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	40,720	107,433	43,032
純資産 (百万円)	1,161,837	1,181,155	1,148,245
総資産 (百万円)	1,845,357	1,887,922	1,830,384
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	241.00	389.37	321.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	240.96	389.32	321.26
自己資本比率 (%)	59.66	58.77	59.41

回次	第129期 第3四半期 連結会計期間	第130期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	137.25	90.06

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

大日本印刷グループ(以下「DNPグループ」)は、当社及び子会社142社、関連会社26社で構成され、スマートコミュニケーション、ライフ&ヘルスケア、エレクトロニクスに関連する事業活動を行っております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間において、DNPグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ライフ&ヘルスケア部門)

第1四半期連結会計期間より、株式取得にともない、シミックCMO(株)及びその子会社2社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、国内の経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善、各種政策の効果もあり、景気の緩やかな回復が見られました。一方で、地政学リスクの長期化や世界各地域での金融政策等による景気後退懸念など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。また、国連のグテーレス事務総長が「地球沸騰化」と表現したような気候変動や、能登半島地震をはじめとする自然災害の影響も、引き続き懸念されます。

DNPグループは、こうした環境・社会・経済の大きな変動のなかでも、長期を見据え、自らが「より良い未来」をつくり出すため、独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、多様なパートナーとの連携を深めて、事業領域を拡げています。現在は2023-2025年度の3か年の「中期経営計画」を推進しており、「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」に基づく具体的な取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出に注力しています。

事業戦略では、中長期の強靱な事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、注力事業領域を中心とした新しい価値の創出を加速させています。財務戦略では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長のための投資と株主還元適切に配分していきます。非財務戦略としては、「人への投資の拡大」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心に推進し、長期的な成長を支える経営基盤の強化を図っていきます。また、自然災害等の不測の事態に対しても、事業継続マネジメント（BCM）の徹底を図り、グループを挙げてさまざまな企業活動を持続的に推進していきます。

当第3四半期連結累計期間のDNPグループの業績については、売上高が1兆612億円（前年同期比3.7%増）、営業利益が520億円（前年同期比16.6%増）、経常利益が682億円（前年同期比18.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却にともなう特別利益の計上もあり、985億円（前年同期比52.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間から、部門（事業セグメント）別の名称について、「情報コミュニケーション部門」を「スマートコミュニケーション部門」に、「生活・産業部門」を「ライフ&ヘルスケア部門」に変更し、「飲料事業」を「ライフ&ヘルスケア部門」に移行しています。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

(スマートコミュニケーション部門)

イメージングコミュニケーション関連は、写真プリント用部材が欧州・アジア市場を中心に好調に推移しました。

情報セキュア関連は、BPO（Business Process Outsourcing）の大型案件に加え、ICカードのなかでも特に、1つのICチップで接触型と非接触型の規格に対応可能なデュアルインターフェイスカードが堅調に推移しました。

マーケティング関連は、長年培ったマーケティング施策の実績や知見とデジタルの強みを掛け合わせた価値の提供に努めたものの、紙媒体の市場縮小の影響を受け、前年を下回りました。

出版関連は、図書館運営業務が伸長したことに加え、リアル店舗とネットのハイブリッドな流通販売事業も堅調に推移したものの、雑誌等の紙媒体の市場縮小の影響などにより、当事業全体で前年並みとなりました。

コンテンツ・XRコミュニケーション関連では、リアルとバーチャルの空間の融合等によって人々の体験価値を高めるXRコミュニケーション事業の強化に努めました。その一環で、脳神経科学とITの融合等によるブレインテック事業とXR事業に強みを持つ株式会社ハコスコとの連携を進めるなど、新規事業の創出に注力しています。

教育関連では、レノボ・ジャパン合同会社とともに、東京都の「バーチャル・ラーニング・プラットフォーム事業に係るプラットフォーム構築・運営組織」に採択されました。今後も、国が掲げる“誰一人取り残すことのない”多様な教育機会の提供に取り組み、全国の自治体や教育現場の活動を支援していきます。

その結果、部門全体の売上高は5,321億円（前年同期比0.2%減）となりました。営業利益は、情報セキュア関連の売上増加や構造改革の推進、業務効率の改善活動などがプラスに働いたものの、紙媒体を中心とした減収のほか、原材料費や物流費等の上昇の影響を受け、159億円（前年同期比11.2%減）となりました。

（ライフ＆ヘルスケア部門）

モビリティ・産業用高機能材関連は、自動車生産台数の回復もあり、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが車載向け・IT機器向けともに堅調に推移しました。太陽電池関連は、世界的な需要の高まりにより、封止材が好調に推移したものの、バックシートは顧客企業の生産調整によって減少しました。自動車用部材の加飾フィルムについては、内装用製品に加えて、塗装工程の短縮と環境負荷の低減を実現するデザイン性に優れた外装用製品の販売が堅調に推移しました。

包装関連は、物価高騰による生活者の食料品・日用品等の買い控えの影響を受けたものの、プラスチック成型品の増加などにより、前年を上回りました。また、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING[®]」をはじめとする機能性包材の開発・販売に注力するとともに、製造拠点の再編を進め、体質強化を図りました。

生活空間関連は、耐久性とデザイン性を両立させた外装材「アートテック[®]」が国内外で堅調に推移したものの、国内の新設住宅着工戸数（持家）の減少によって住宅向けの内装材が減少し、前年を下回りました。

飲料事業は、人流の回復や長引く暑さなどによって販売数量が増加したほか、価格改定が寄与し、前年を上回りました。

メディカル・ヘルスケア関連では、第1四半期連結会計期間より、シミックCMO株式会社を連結子会社とし、2023年6月からシミックグループと共同で原薬から製剤までの一貫製造や付加価値型医薬品の開発などを行っています。

その結果、部門全体の売上高は3,565億円（前年同期比5.2%増）となりました。営業利益は、原材料費やエネルギー費の上昇ペースが落ち着き、価格転嫁の不足影響が緩和されたことにより、105億円（前年同期比71.2%増）となりました。

（エレクトロニクス部門）

デジタルインターフェース関連は、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが、スマートフォンでの有機ELディスプレイ採用拡大にともなって堅調に推移しました。加えて、光学フィルムも、サプライチェーン全体の前年度の在庫調整の影響が一巡したことで増加に転じ、当事業全体で前年を上回りました。

半導体関連は、半導体製造用フォトマスクが顧客企業の製品開発需要によって前年並みとなったものの、半導体市場の減速によって半導体パッケージ用のリードフレーム等が減少し、当事業全体で前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,744億円（前年同期比13.8%増）となりました。営業利益は、半導体関連の売上の減少に加え、原材料費等のコスト上昇の影響を受けたものの、デジタルインターフェース関連が好調に推移し、423億円（前年同期比17.6%増）となりました。

2023年12月には、「新光電気工業株式会社の株式取得を目的とする特別目的会社への出資に関するお知らせ」を公表しました。

DNPグループは、次世代半導体パッケージの重要部材である「有機インターポーザ」や「TGVガラスコア基板」などの開発を進めています。また、光電融合といった次世代の技術に対応したビジネスを展開し、半導体サプライチェーンへの価値提供の拡大を目指しています。昨今、大手半導体メーカーがガラスコア基板の採用を公表したほか、チップレットなどの次世代半導体技術が注目されており、こうした市場のニーズに対して、新しい価値の提供を加速させていきます。

なお、当該特別目的会社プレスリリース「新光電気工業株式会社（証券コード：6967）に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」に記載の通り、本公開買付けは、国内外の競争法並びに国外の投資規制法令等に基づく必要な手続及び対応に一定期間を要すると想定されています。そのため、本公開買付けは2024年8月下旬の開始を目指しているものの、国外の競争当局及び投資規制法令等を所管する当局における手続等に要する期間に影響されます。

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、有形固定資産や受取手形、売掛金及

び契約資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ575億円増加し、1兆8,879億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ246億円増加し、7,067億円となりました。

純資産は、四半期純利益による増加や、剰余金の配当、自己株式の取得による減少などにより、前連結会計年度末に比べ329億円増加し、1兆1,811億円となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるDNPグループ全体の研究開発費は26,478百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 主要な設備

前連結会計年度末において実施中及び計画中であった主要な設備の新設、除却等の計画について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

鶴瀬工場の産業用高機能材関連製造設備の新設は、完成予定を2023年10月から2024年10月に変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社)	JICキャピタル 株式会社 三井化学株式会社	日本	2023年11月20日、当社は、JICキャピタル株式会社(以下「JICC」)及び三井化学株式会社(以下「三井化学」)と共同で新光電気工業株式会社(以下「新光電気」)の株式を取得することを目的として、出資を確約するエクイティ・コミットメントレターをJICCに差し入れるとともに、JICC及び三井化学との間でコンソーシアム組成に関する覚書を締結しました。 さらに、2023年12月12日、当社は、公開買付けにより新光電気の株式を取得するために設立された特別目的会社が、当該公開買付けに関し、新光電気及びその親会社である富士通株式会社との間でそれぞれ契約を締結することについて、JICC及び三井化学との間で覚書を締結しました。 公開買付けを含む一連の取引が成立した場合、当社は新光電気の議決権の15%を保有することを予定しており、その出資総額は約850億円となる予定です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	745,000,000
計	745,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （2023年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （2024年2月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	292,240,346	292,240,346	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	292,240,346	292,240,346	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	292,240	-	114,464	-	144,898

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日現在の株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 40,316,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 251,672,900	2,516,729	-
単元未満株式	普通株式 250,546	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	292,240,346	-	-
総株主の議決権	-	2,516,729	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式1,500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数15個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式が65株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	40,316,900	-	40,316,900	13.80
計	-	40,316,900	-	40,316,900	13.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,438	234,018
受取手形、売掛金及び契約資産	329,762	340,656
有価証券	22,800	7,500
商品及び製品	85,026	90,435
仕掛品	33,890	42,295
原材料及び貯蔵品	35,946	41,989
その他	49,819	43,128
貸倒引当金	688	664
流動資産合計	802,995	799,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182,209	195,025
機械装置及び運搬具(純額)	65,954	73,580
土地	139,907	145,584
建設仮勘定	20,284	25,500
その他(純額)	28,073	34,801
有形固定資産合計	436,429	474,491
無形固定資産		
その他	30,360	39,084
無形固定資産合計	30,360	39,084
投資その他の資産		
投資有価証券	341,215	347,395
その他	221,412	229,671
貸倒引当金	2,029	2,081
投資その他の資産合計	560,598	574,985
固定資産合計	1,027,389	1,088,562
資産合計	1,830,384	1,887,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,418	236,853
短期借入金	30,301	30,124
賞与引当金	20,433	8,749
補修対策引当金	17,549	23,297
その他	105,868	110,387
流動負債合計	398,571	409,411
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	13,772	24,622
補修対策引当金	9,506	-
退職給付に係る負債	54,740	58,329
繰延税金負債	84,659	89,840
その他	20,888	24,563
固定負債合計	283,567	297,355
負債合計	682,139	706,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,112	145,125
利益剰余金	737,699	819,827
自己株式	88,212	155,259
株主資本合計	909,064	924,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,781	140,815
繰延ヘッジ損益	21	16
為替換算調整勘定	14,143	23,740
退職給付に係る調整累計額	25,535	20,907
その他の包括利益累計額合計	178,439	185,445
非支配株主持分	60,741	71,551
純資産合計	1,148,245	1,181,155
負債純資産合計	1,830,384	1,887,922

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	1,023,560	1,061,252
売上原価	806,582	830,998
売上総利益	216,977	230,254
販売費及び一般管理費	172,393	178,251
営業利益	44,583	52,002
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,084	4,676
持分法による投資利益	9,896	13,084
その他	3,225	2,835
営業外収益合計	17,206	20,596
営業外費用		
支払利息	521	660
寄付金	944	785
その他	2,648	2,875
営業外費用合計	4,114	4,322
経常利益	57,675	68,277
特別利益		
固定資産売却益	17,369	204
投資有価証券売却益	11,056	61,222
その他	2,687	7
特別利益合計	31,113	61,434
特別損失		
固定資産除売却損	724	1,337
減損損失	258	665
投資有価証券評価損	269	623
その他	278	242
特別損失合計	1,531	2,869
税金等調整前四半期純利益	87,256	126,842
法人税、住民税及び事業税	12,473	18,637
法人税等調整額	7,142	8,256
法人税等合計	19,616	26,893
四半期純利益	67,640	99,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,195	1,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,445	98,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	67,640	99,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,888	1,931
繰延ヘッジ損益	88	16
為替換算調整勘定	13,460	9,224
退職給付に係る調整額	4,813	4,522
持分法適用会社に対する持分相当額	3,409	834
その他の包括利益合計	26,920	7,484
四半期包括利益	40,720	107,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,539	105,565
非支配株主に係る四半期包括利益	4,181	1,868

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式取得等にともない、シミックCMO(株)他3社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、株式取得にともない1社を連結の範囲に含め、合併等により2社を連結の範囲から除外しており、当第3四半期連結会計期間においては、清算により1社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	85百万円	190百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	37,542百万円	40,746百万円
のれんの償却額	373 "	527 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,610	32	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	8,534	32	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2022年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自
己株式が9,811百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,368	32	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	8,061	32	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2023年3月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自
己株式が67,047百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スマートコミュ ニケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合計		
売上高(注)3						
外部顧客への売上高	531,597	338,695	153,267	1,023,560	-	1,023,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,460	108	-	1,569	1,569	-
計	533,058	338,803	153,267	1,025,129	1,569	1,023,560
セグメント利益	17,932	6,171	36,018	60,122	15,538	44,583

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スマートコミュ ニケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合計		
売上高(注)3						
外部顧客への売上高	530,427	356,422	174,402	1,061,252	-	1,061,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,683	98	-	1,782	1,782	-
計	532,111	356,520	174,402	1,063,034	1,782	1,061,252
セグメント利益	15,929	10,567	42,369	68,866	16,864	52,002

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業領域とその戦略をより明確化し、具体策の実行を加速させるため、報告セグメントの名称を「情報コミュニケーション部門」を「スマートコミュニケーション部門」に、「生活・産業部門」を「ライフ&ヘルスケア部門」に変更しております。これにともない、快適な人々の暮らしに一層寄与していくため、「飲料事業」を関係の深い「ライフ&ヘルスケア部門」へ移行し、「飲料部門」のセグメントを廃止しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」の売上高に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	241円00銭	389円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	64,445	98,559
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	64,445	98,559
普通株式の期中平均株式数 (千株)	267,401	253,123
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	240円96銭	389円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	11	13
(うち関係会社の潜在株式による影響額) (百万円)	(11)	(13)
普通株式増加数 (千株)	-	-

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、第130期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	8,061百万円
1株当たりの中間配当額	32円00銭
効力発生日並びに支払開始日	2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澁谷 徳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 善道

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老澤 弘毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。